

CSR Report 2018

CONTENTS

編集方針 1

経営理念体系 2

トップコミットメント 3

—TDKグループのCSR—

事業を通じたCSRで
創造する社会 5

TDKグループの
CSRマネジメント 7

TDKグループのマテリアリティ 8

2017年度活動目標と実績
および2018年度目標 9

バリューチェーンにおける
CSR重要課題 11

—TDKグループのCSR重要課題—

1 技術による世界への貢献 13

2 人材の育成 17

3 サプライチェーンに
おける社会・環境配慮 21

4 地球環境との共生 25

TDKグループ概要 29

第三者意見 30

【編集方針】

TDKグループは、さまざまなステークホルダーの皆様の期待や要請を理解した上でCSR(企業の社会的責任)の活動を推進することが重要と考えています。TDKグループのCSRについての考え方や年度の活動進捗状況の報告、および今後の方向性を示すため、冊子とWEBの2つの媒体で、毎年CSRレポートを発行しています。

本レポートでは、2015年度に設定したCSR重要課題に基づく重要テーマについての進捗や実績を報告するとともに、その活動を推進する従業員の声を掲載しています。加えて、常に社会の動向に耳を傾けた活動を推進するために、有識者やステークホルダーとのコミュニケーションの様子も紹介しています。

そのほか、環境・社会・ガバナンス情報(ESG情報)別の活動をWEB版で紹介していますので、あわせてご覧ください。

報告形態

媒体特性にあわせ、冊子とWEBを使い分けています。

冊子：ダイジェスト版。活動の要点を掲載しています。

WEB：2017年度の活動報告を中心に報告しています。GRIスタンダード(中核)に準拠するとともに、網羅的な情報と詳細なデータを掲載しています。

<http://www.tdk.co.jp/corp/ja/csr/>

対象期間

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

一部、期間外の活動も含んでいます。

対象組織

TDKグループ※1を対象としています。

※1 TDKグループ:TDK株式会社および国内・海外連結子会社142社。

対象期間中に発生した組織の重要な変更

第1四半期において、InvenSense, Inc.の株式を100%取得し、InvenSense, Inc.とその子会社を連結子会社としました。

報告書発行年月

2018年6月発行

(前回:2017年6月、次回:2019年6月予定)

お問い合わせ先

法務・コンプライアンス本部CSRグループ

TEL:03-6852-7115

経営理念体系

経営理念			
社 是	創造によって文化、産業に貢献する		
社 訓	夢	勇 気	信 頼
	常に夢をもって前進しよう。 夢のないところに、 創造と建設は生まれない。	常に勇気をもって実行しよう。 実行力は矛盾と対決し、それを 克服するところから生まれる。	常に信頼を得よう心掛けよう。 信頼は誠実と奉仕の 精神から生まれる。

企業ビジョン Vision2035

TDKは1935年、「日本独自の磁性材料フェライトを工業化し、社会の発展に貢献したい」という創業者の夢と信念から発祥した会社です。これまで世界に誇る四大イノベーション(フェライト素材・磁気テープ・積層部品・磁気ヘッド)を確立し、社会の発展を支える製品を創造し続けてきました。これからも、さらなるイノベーションの創出に挑戦する企業として、多種多様なグローバル経営資源を活かし、高品質な製品・サービスの提供を通してお客様の価値創造に貢献し続けます。「かけがえのない地球環境の再生・保護と、豊かで安心できる暮らしの実現」、このテーマに真正面から取り組むことで、「創造によって文化、産業に貢献する」を着実に果たしてまいります。

行動指針

お 客 様 視 点	私たちにはある。 ・お客様の理想実現に役立とうとする強い意志。 ・常にお客様に信頼される存在でありたいという熱意。	成 長	私たちにはある。 ・常に自分自身の成長を求め続ける向上心。 ・社会の発展、企業の成長へ自ら積極的に寄与する意欲。
	だから私たちにはできる。 ・感動を提供するための、お客様の立場にたった行動。 ・お客様を満足させられるサービス・品質・技術を提供するための妥協なき行動。		だから私たちにはできる。 ・常に"夢・ありたい姿"を思い描き、実現のための努力を続けること。 ・部下/後輩/同僚の成長を積極的に支援し、活力に満ちたチームを築き上げること。
挑 戦	私たちにはある。 ・動いた結果の失敗を成長の糧とする風土。 ・困難を乗り越えて最後までやり抜こうとする意欲。	多 様 性 の 尊 重	私たちにはある。 ・世界中に持つ多様な文化と人財。 ・常に仲間を尊重し、互いに高めあう積極的なチームワーク。
	だから私たちにはできる。 ・今に留まることなく新しい価値を生み出す挑戦。 ・周囲を共感させ、巻き込んで動かす行動。		だから私たちにはできる。 ・異なる考え方にこそ価値を認めること。 ・組織や個人間の対立を恐れず、誠意をもって意見をぶつけ合うこと。

企業倫理綱領※2

「TDK企業倫理綱領」は、TDKグループおよびそれを構成する役員、従業員が、法令はもとより社会的規範などを遵守するための具体的な行動指針を定めるものです。また、TDKグループが共通して実践すべき普遍的事項を「企業行動憲章」として制定しています。

※2 企業倫理綱領の全文はWEBをご覧ください。 http://www.tdk.co.jp/corp/ja/about_tdk/code_of_conduct/



TDKの先端テクノロジーで、企業の成長と社会の持続可能性の両立を目指します。

——「誰一人取り残さない」社会に向けて

2017年は、電子部品を取り巻く環境に大きな変化のあった年でした。特にインパクトの大きかったのが、世界におけるEV(電気自動車)化の加速です。フランス・イギリス両政府が「2040年までにガソリン・ディーゼルエンジンの販売を終了させる」と発表するなど、EVやそれと親和性の高い自動運転への流れは、もはや不可逆的になったといえるでしょう。

私自身も先日、ある家電見本市で自動運転車を初めて体験し、今後普及していこうという手応えを得ました。そこで実感したのが、スマートスピーカーなどAIをベ-

スにしたコミュニケーションデバイスの拡大です。音声だけで操作でき、スマートフォンなどが苦手なユーザーも利用できるデバイスが、急速に広がりつつあるのです。そこから見えてくるように、先端のテクノロジーが、高齢者や障がい者などの「弱者」を救う時代がきたのだと思います。これは、SDGs(持続可能な開発目標)が掲げる、「誰一人取り残さない」という理念にも合致します。

TDKもメーカーとして、そうした社会の実現に貢献していきたい。お客様のニーズを満たし、社会課題の解決に貢献する価値を提供していきたいと考えています。

——「モノづくり」と「コトづくり」

2018年度から始まる新中期経営計画では、「Value Creation 2020」の基本方針のもと、中長期的な視点を強化し、「Commercial Value」「Asset Value」「Social Value」の3つの柱を掲げました。財務的な価値だけではなくさまざまな価値を生み出していこうという考え方をベースに置いています。

特に、「Social Value」は、今回初めて柱の一つとして位置付けたものですが、自分たちの事業と社会の持続可能性との結びつきを一層強化していくという決意を込めています。そのためにさらに進めていきたいのが、従来の「モノづくり」にとどまらない「コトづくり」という考え方です。「コトづくり」とは、TDKが持つ多様な技術や製品を組み合わせ、お客様のニーズに応えるための、そして社会に貢献するためのソリューションを提供すること。そ

の結果として、多くの方たちにTDKの部品を使っていたことができること。そして、この「コトづくり」と「モノづくり」を融合することで、新たな価値が生み出されていくと考えます。

それを可能にするためには、直接お取引のない異業種の方とも積極的に対話をするなど、視野を広げ、大局的にさまざまなことを見据える必要があります。そうした俯瞰した視点を持たなければ、お客様の本当のニーズが今、どこにあるのかが見えてこないからです。

その上で、自分たちの技術がどのようなことに役立つのか、常に意識しながら考えていく。「技術を使う」ことからスタートするのではなく、解決すべき課題とニーズ、そしてゴールを先に明確に設定し、それに役立つ技術を提供していく。そうした開発姿勢が求められると考えています。

——企業の成長と社会への貢献を「車の両輪」に

新中期経営計画の達成に向けて、何よりも重要なのは「人材」です。その育成こそが、当社にとっての最大の課題ともいえるでしょう。

中でも今後、力を入れていきたいのはグローバル人材の育成です。従業員一人ひとりの力を最大限に引き出していくため、各人のスキルや得意分野を「見える化」し、それぞれに最適なキャリアパスを提示するための仕組みをグローバルで構築しています。また、買収した企業のダイナミズムを取り入れ、成長してきた強みを活かし、多様な価値観を持った人材がさらに活躍できるよう、ダイバーシティの充実にも一層力を入れていく必要があると考えています。

環境や人権に配慮した資材調達にも引き続き注力してい

きます。特に、EV化などによって電池やモータのさらなる需要拡大が予測される今、電子部品の製造に不可欠な希少金属を、環境や人権に配慮しながらしっかりと調達していくことは重要な責務だと考えます。同時に、希少金属を使用しない磁石の開発や、部品の小型化・高効率化など、製品のライフサイクル全体を通じた環境負荷削減にも尽力していきます。

企業の成長と社会の持続可能性は、「車の両輪」のようなものだと考えています。社会に貢献することなしに事業の成長はあり得ないし、事業を発展させることが社会の持続可能性にもつながる。そして、その2つをともに進めていくことが、企業としての価値向上とともに、新たな社会的価値を生み出す源泉にもなると確信しています。

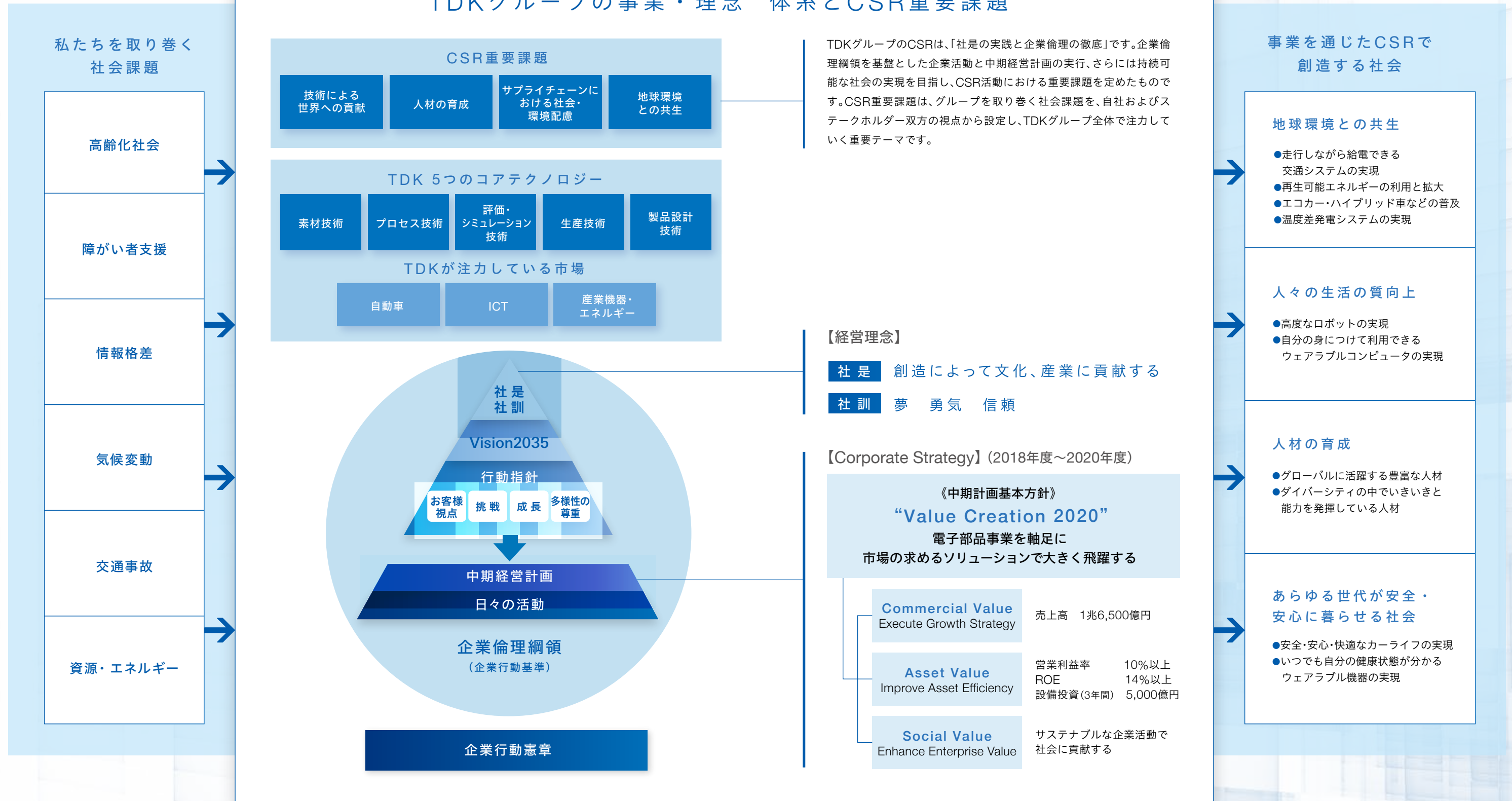
TDK 株式会社 代表取締役社長 **石黒 成直**

事業を通じたCSRで創造する社会

私たちの社会にはさまざまな課題が存在します。

TDKグループは、経営理念に基づき事業を通じて社会課題を解決していきたいと考えています。

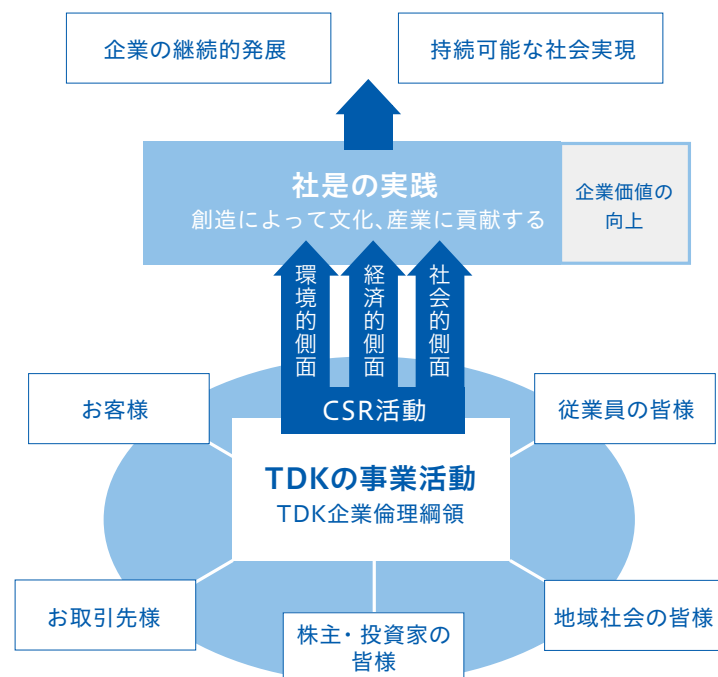
TDKグループの事業・理念 体系とCSR重要課題



TDKグループのCSRマネジメント

TDKグループのCSRと理念体系との関係

TDKグループのCSRとは、「社是の実践と企業倫理の徹底」です。これは、TDKが、お客様、お取引先様、従業員、株主・投資家、地域社会などのステークホルダーによって支えられる社会的存在であることを認識するとともに、ステークホルダーとコミュニケーションをとりながら、企業倫理綱領を基盤に、TDKの事業活動を通じてCSR活動を推進していくことを意味しています。社是の実践を遂行することで企業価値を向上させ、その結果、「企業の継続的發展」と「持続可能な社会実現」に貢献していきます。



CSR推進体制

取締役会直轄の企業倫理・CSR委員会での活動をベースに、CSRグループをはじめとする各本社部門とビジネスグループおよび各拠点が連携して、全TDKグループが一丸となり幅広いCSRテーマを実践しています。

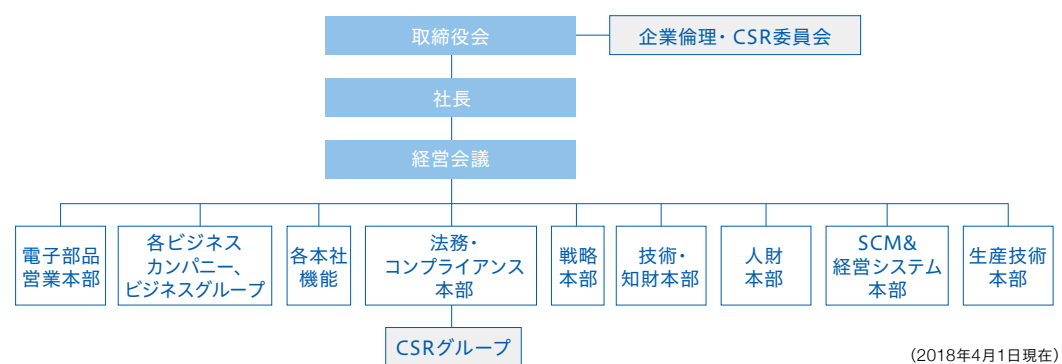
■ 企業倫理・CSR委員会

取締役会直轄の組織である企業倫理・CSR委員会は、取締役会にて選任された取締役または執行役員が委員長を務め、主要本社機能長と委員長が指名した委員でメンバーが構成されています。全世界のTDKグループ企業の構成員に対する、TDK企業倫理綱領に関連する問題を解決することを使命としています。また、企業倫理・CSR委員会は、TDK企業倫理綱領の実施、運用状況に関し、毎四半期の期初に取締役会に報告することと定めています。

■ CSRグループ

社会的に求められる課題・要請を熟知し、CSRに関する調査、企画、活動、進捗管理を専門に推進する組織です。お客様や社会からのさまざまな要請を、緊急度、重要性、自社における影響力、自社の対応能力、社会への貢献度などの観点から戦略的に見極め、各部門と密接な連携のもとで、方針策定や要請対応を行っています。CSRにおける社内浸透、教育も実施しており、現在は、法務・コンプライアンス本部の一組織として組織化されています。

■ 組織図



TDKグループのマテリアリティ

TDKは、グループを取り巻くステークホルダーや、社会、ビジネス環境の変化に対応したCSR活動を推進することが重要と考えています。2013年度よりGRIガイドライン第4版(GRI-G4)に沿ったマテリアリティ※1の検討を進め、2015年度に経営層の承認を得て設定しました。設定したCSR重要課題である、「技術による世界への貢献」「人材の育成」「サプライチェーンにおける社会・環境配慮」「地球環境との共生」について、継続的に活動を推進しています。

※1 マテリアリティ設定のプロセスの詳細は、WEBをご覧ください。 http://www.tdk.co.jp/corp/ja/csr/csr_philosophy/csr02000.htm

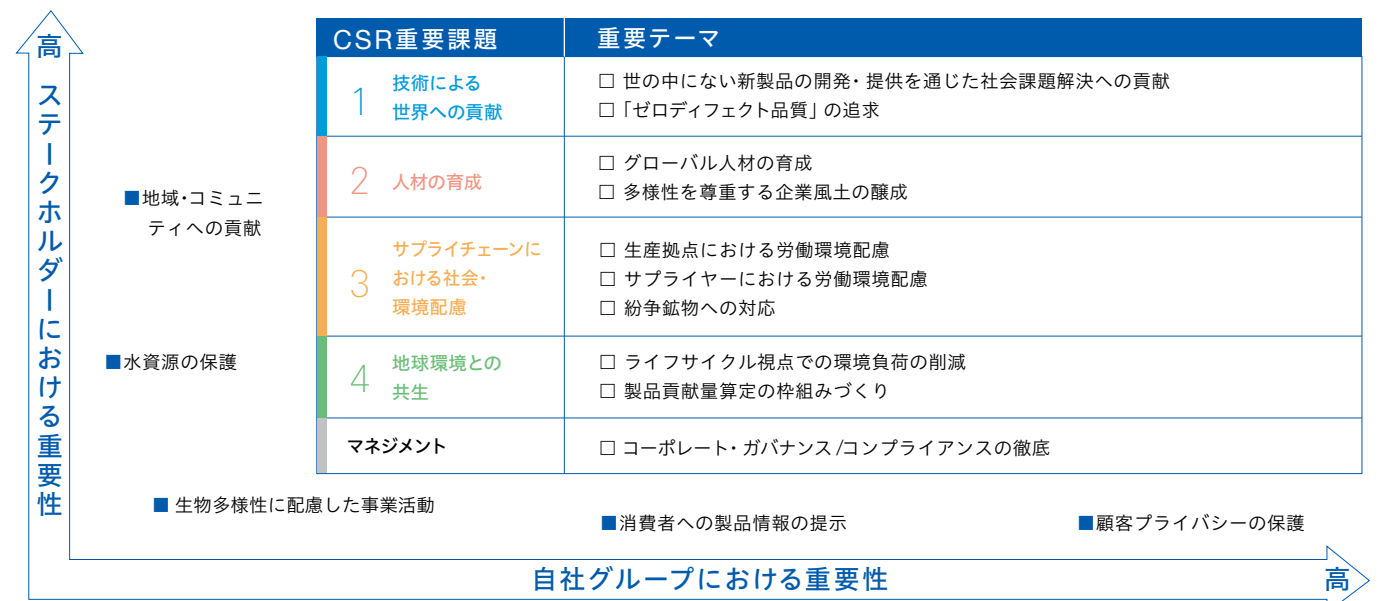
マテリアリティ設定のプロセス

GRI-G4では、これまでの「網羅的な情報開示」から「マテリアリティに焦点をあてた情報開示」を求めるものと改訂されました。これは、経営がCSRにより深く関与することで、企業が意思を持って報告する内容を決定していくことを目的としたものです。TDKでは以下のプロセスで、社外のステークホルダーとの意見交換や経営層とのダイアログを実施し、マテリアリティの設定を進めました。



設定したマテリアリティ

ステップ2およびステップ3における優先順位付けは、GRI-G4で求められる項目を考慮した46項目に基づき行い、19のマテリアリティを洗い出しました。その後、活動を推進するにあたりそれらを整理・分類し、以下の10の重要テーマに集約しました。この重要テーマは経営会議の承認を経て、それぞれ関連する活動を推進するために、本社主管部署が主導し、各グループ会社と連携した目標(KPI)を設定して進めています。



2017年度活動目標と実績および2018年度目標

TDKグループでは、設定したマテリアリティに基づき、持続可能な社会の実現を目指し、以下の項目でPDCAサイクルでの活動を推進しています。ここでは、各項目について2017年度活動目標と実績および2018年度目標を紹介します。

CSR重要課題	重要テーマ	設定の主旨	主管部門	2017年度目標	2017年度実績	2018年度目標
1 技術による 世界への貢献	重点3市場における新製品の開発・提供を通じた社会課題解決への貢献	自動車、ICT、産業機器・エネルギーを中心とした市場における独自の技術開発・提供を通じて、省・蓄・再生エネルギーの実現などの社会課題解決を目指す。	技術本部 各ビジネスグループ	● 重点戦略市場として注力する「自動車」「ICT」「産業機器・エネルギー」において、社会課題の解決に貢献する製品開発の促進継続	● 車載用DC-DCコンバータ、全固体電池、モーションセンサなどの開発を促進	
	世の中にない新製品の開発・提供を通じた社会課題解決への貢献	独自の技術開発を通じて社会課題解決を目指す。				● First to Market製品の開発および販売の推進
	「ゼロディフェクト品質」の追求	高い技術に基づき、材料から製造まで一元管理した生産プロセスによる「ゼロディフェクト品質」を追求する。	品質保証機能 各ビジネスグループ	● 重大苦情件数0件	● 重大苦情件数0件	● 重大苦情件数0件
2 人材の育成	グローバル人材の育成	「真のグローバル化推進」に向け、その基盤である人材の育成を図る。	人事教育機能	● グローバルにおける連結人材データベースの確立	● グローバルにおける連結人材データベースの利用範囲拡大	● グローバルにおける連結人材データベースのさらなる利用範囲拡大 ● グローバル選抜教育の導入
	多様性を尊重する企業風土の醸成	革新的な創造を生み出し続けていくために、人材の多様性を尊重し、認め合う企業風土づくりを展開する。	人事教育機能	● 連結管理データベース構築とデータ掌握	● 連結管理データベース構築完了	● 連結管理データベースで収集対象とする人材の属性情報の拡大検討および精度向上 ● グローバル、エリア別人事会議の実施
3 サプライチェーンにおける社会・環境配慮	生産拠点における労働環境配慮	最新要請内容を踏まえ、サプライヤー企業として必要となる生産拠点の労働環境配慮の状況を把握し、必要に応じて改善に向けた教育・指導を実施する。	CSR機能 人事教育機能	● 製造拠点におけるCSRセルフチェック100%実施 ● 第三者機関による2年に1回の監査機会確保100%実施(中国・アジア地区)	● 100%実施 ● 100%実施	● 製造拠点におけるCSRセルフチェック100%実施 ● 製造拠点における労働・倫理リスクアセスメント100%実施 ● 第三者機関による2年に1回の監査機会確保100%実施(中国、アジア地区) ● 中国・アジア地区の製造拠点で使用している派遣会社におけるCSRセルフチェック100%実施
	サプライヤーにおける労働環境配慮	最新要請内容を踏まえ、バイヤー企業として必要となる取引先の労働環境配慮の状況を把握し、必要に応じて改善に向けた教育・指導を実施する。	資材機能 各ビジネスグループ	● CSR適合サプライヤー比率95%以上	● CSR適合サプライヤー比率91.2%	● CSR適合サプライヤー比率95%以上 ● 委託加工先のCSRの取り組みを把握する体制の構築
	紛争鉱物への対応	求められる取り組みの継続的な実施および最新要請内容の把握を通じて、川中企業としての社会的責任を適切に遂行する。	資材機能 品質保証機能	● DRC Conflict-freeが確認されたサプライヤー比率85%以上 ● お客様回答件数のモニタリング	● DRC Conflict-freeが確認されたサプライヤー比率92.3% ● モニタリング実施	● DRC Conflict-freeが確認されたサプライヤー比率90%以上 ● お客様回答件数のモニタリング
4 地球環境との共生	ライフサイクル視点での環境負荷の削減	「TDK環境ビジョン2035」に基づく環境活動※1を推進する。	安全環境機能	● エネルギー起源CO2排出量原単位2014年度比2.0%改善 ● 製品によるCO2削減貢献量原単位前年度比2.7%改善	● 2014年度比10.5%悪化 ● 前年度比12.9%改善	● エネルギー起源CO2排出量原単位前年度比1.7%改善 ● 製品によるCO2削減貢献量原単位前年度比2.7%改善
	製品貢献量算定の枠組みづくり	製品貢献量算定の業界標準策定を通じて、自社の環境貢献価値に対する社会の理解を促す。	安全環境機能	● 業界団体と連携した標準化活動および周知活動実施継続	● 日系電子部品メーカーの貢献ポテンシャル推計・発表実施	● 業界団体と連携した標準化活動および周知活動実施継続
マネジメント	コーポレート・ガバナンス / コンプライアンスの徹底	適切なコーポレート・ガバナンスの展開およびコンプライアンスの徹底を通じて、企業価値の向上を目指す。	CSR機能 コンプライアンス機能	● コンプライアンスに関するe-ラーニング受講率100%	● コンプライアンスに関するe-ラーニング受講率99%	● 企業倫理に関するe-ラーニング受講率100% ● コンプライアンスに関するe-ラーニング受講率100%

※1 環境活動の目標と実績の詳細は、WEBをご覧ください。
http://www.tdk.co.jp/corp/ja/csr/environmental_responsibility/csr03200.htm

バリューチェーンにおけるCSR重要課題					
原材料の調達から、開発、製造、物流、販売というTDKのバリューチェーンは世界各地に広がっています。ここでは、設定した重要テーマについて各段階における主な取り組みと実績を紹介します。		調 達 世界各地から原材料を調達しています。調達先の人権や環境への配慮もTDKの責務です。	開 発 TDKの製品が、いかに社会や環境に貢献できるかは、開発工程における技術と人材がカギを握っています。	製 造 製造時の環境負荷の低減、不具合品の撲滅、労働安全衛生など、環境や人材が重点領域になります。	物 流 TDKの製品を安定的に、確実に、迅速にお客様へお届けすることが使命です。
[CSR 重要課題] 技術による世界への貢献 [重要テーマ] ■ 世の中になく新製品の開発・提供を通じた社会課題解決への貢献 ■ 「ゼロディフェクト品質」の追求		●購入品品質の確保	●継続的な研究開発による新製品開発 研究開発費 103,457 百万円 ●製品アセスメント ●源流管理型の品質保証体制構築	●ばらつき無く再現できる製造プロセス	●物流品質の確保
[CSR 重要課題] 人材の育成 [重要テーマ] ■ グローバル人材の育成 ■ 多様性を尊重する企業風土の醸成		●グローバル人材育成プログラム推進 IMD研修参加者数(過去累計) 350 名 海外トレーニー参加者数(過去累計) 31 名			
[CSR 重要課題] サプライチェーンにおける社会・環境配慮 [重要テーマ] ■ 生産拠点における労働環境配慮 ■ サプライヤーにおける労働環境配慮 ■ 紛争鉱物への対応		●CSRチェックシート/CSR監査実施 CSR適合サプライヤー比率 91.2 % ●紛争鉱物調査 DRC Conflict-freeが確認されたサプライヤー比率 92.3 %		●CSRセルフチェックや第三者機関によるCSR自主監査の実施 製造拠点におけるCSRセルフチェック実施 100 %	●お客様からのCSR調査などへの適切な対応
[CSR 重要課題] 地球環境との共生 [重要テーマ] ■ ライフサイクル視点での環境負荷の削減 ■ 製品貢献量算定の枠組みづくり		●グリーン調達	●環境貢献製品の創出 ●製品アセスメント	●工場の環境負荷低減 生産活動に伴うCO₂排出量 164.7 万t-CO₂	●物流における環境負荷低減
					●環境貢献製品の販売推進 製品によるCO₂排出削減量 204.1 万t-CO₂

技術による世界への貢献

- 重要テーマ
- 世の中にない新製品の開発・提供を通じた社会課題解決への貢献
 - 「ゼロディフェクト品質」の追求

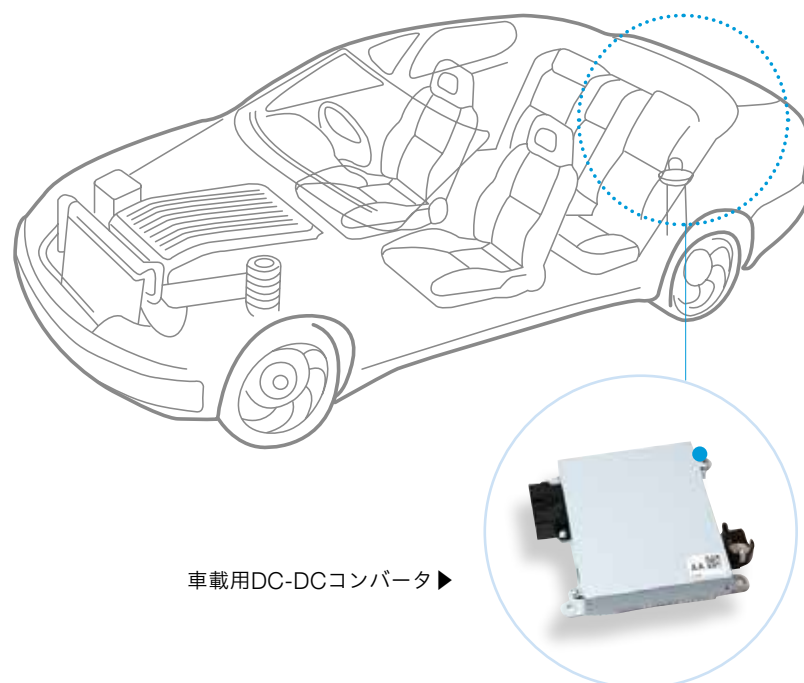
世の中にない新製品の開発・提供を通じた社会課題解決への貢献

モノづくりとコトづくりの高度な融合

お客様のニーズを先取りし、お客様や社会の課題解決にTDKの創造で応え、社会に貢献すること。創業以来培ってきたTDKの確かな「モノづくり」を基盤に、TDKの異なる技術と製品を複合させ、ソリューションを生み出すこと。それがTDKの目指す「コトづくり」です。

ここでは、EV(電気自動車)などに欠かせない車載用DC-DCコンバータを例に、TDKが目指す「コトづくり」と「モノづくり」の高度な融合の事例を紹介します。

自動車の環境負荷低減に貢献する車載用DC-DCコンバータ



車載用DC-DCコンバータ▶

近年、ヨーロッパや中国などでEVへの移行を推進する方針が打ち出され、今後、世界中でEVの普及が加速すると見られています。車載用DC-DCコンバータは、EVにおける補機バッテリーの充電や、電装システムに必要な電力供給などを担い、航続距離の延長のためにも、高効率のDC-DCコンバータが求められます。TDKは民生用や産業用スイッチング電源などで蓄積したパワーエレクトロニクス技術を駆使し、小型・軽量・高効率・高信頼性の車載用DC-DCコンバータを開発・提供しています。

1

材料



TDK株式会社
エナジーシステムズビジネスグループ
EV電源BU 生産統括部
プリプレグ製造グループ
課長

八鍬 淳

素材だけを見ず「コトづくり」の感性を磨いて、環境対応車の普及と安全に貢献したい

私は、製造グループのリーダーを担っています。今回担当した高放熱基板用プリプレグ※1は、熱伝導性にすぐれているため、大きな熱が発生する部品の基板回路への搭載を可能とするとともに、小型・軽量でも高出力な新たなDC-DCコンバータの実現に寄与することができました。素材は製品の中に隠れてしまい、目立たないですが、開発には時間がかかります。素材だけを見るのではなく、「コトづくり」への貢献も常に意識して感度を磨くことと、「モノづくり」(製品開発)に関わる担当者と思いを共有することが大切だと今回感じました。今後も、より小型で高性能なDC-DCコンバータの開発に貢献できるよう、素材・プロセスに挑戦し、安全も含めた環境対応車の普及に貢献していきたいと思っています。



※1 プリプレグ: ガラスクロスや炭素繊維などに熱硬化性樹脂を含浸させた半硬化状態の樹脂シート。

2

プロセス



TDK株式会社
生産技術本部
モノづくりセンター
モノづくり要素開発部
部長

小手川 謙二

ロボットセル※2の導入で少量多品種の「モノづくり」が可能に。安定した高品質製造で自動車の安全に貢献

私は、本製品の製造におけるロボットセルの導入を担当しています。今回の導入によりセル数の調整による数量変動への柔軟な対応、少量多品種生産、ピッキングレスによるコストダウン、製品一個単位でのトレーサビリティを実現できました。特に、他部署との協業で、製造上の問題点の顕在化や設計への素早いフィードバックを実現できたことが大きな要因です。車載部品のバラツキは人命に関わります。ロボットセルの導入で高品質の製品を安定的に供給することは、自動車の安全性に直結します。今回のように改善、設計への反映のサイクルを高速化することで、First to Marketへの貢献の可能性も広がるため、今後も「モノづくり」の技術で、市場ニーズに応える「コトづくり」に寄与していきたいと思っています。



※2 ロボットセル: 1台もしくは数台のロボットで製品全体を組み立てる方式。

3

部品

「材料」から新たな部品を考案しお客様の「コトづくり」を実現する、
フェライトのリーディングカンパニーであるTDKの「モノづくり」



TDK株式会社
エナジーシステムズビジネスグループ
EV電源BU
開発総括部
担当課長
蒲生 正浩

私は、磁性部品の最適化、小型化を担当しています。DC-DCコンバータの小型化・大電流化・高効率化などへのニーズは各自動車メーカー様共通ですが、各社で仕様が異なるため、そこに何を提供できるかが課題です。このお客様の「コトづくり」を実現するため、TDKはフェライトという素材にまでさかのぼった部品を提案できることが他社にない強みです。磁性体の中では最も高周波で使えて価格が安く、形状自由度もあるフェライトを、他部署とも連携をとって高付加価値化していくこと。つまり、新たな発想で「モノづくり」を進めることが融合の具現化につながると思います。今後も異なる経験や知識を持つ部署と連携しながら、次世代の「モノづくり」に挑戦していきたいと思っています。



4

ソリューション

お客様の近くに寄り添った
「コトづくり」と「モノづくり」を進めていきたい



TDK株式会社
エナジーシステムズビジネスグループ
EV電源BU
開発総括部
石川 嘉明

私は、本製品の基板設計を担当しています。本製品は自動車の電力の供給源ですから、もし動かなくなれば事故につながる危険性があります。危険な状態をどこまでどれだけ予測できるか、安全性、環境負荷低減などあらゆることを考えなければなりません。ときにはお客様のニーズは私たちの想像を超えて多岐にわたるため、サプライヤー様とも密な関係を築き同じ方向性を目指すことが不可欠です。お客様の「コトづくり」を実現するために、私は「モノづくり」現場との橋渡し役とも言えます。今後も、TDKの製品づくりに関わるメンバー皆で、お客様に寄り添い、お客様目線で考えることを徹底し、安全、環境などの社会課題解決に挑戦していきたいと思っています。



▶他の製品の取り組み事例は、WEBで掲載しています。 <http://www.tdk.co.jp/corp/ja/csr/important/technology/csr30000.htm>

「ゼロディフェクト品質」の追求

TDKは、独自技術を通じ、創造によって文化産業に貢献する「モノづくり」の基盤として、「ゼロディフェクト品質」の追求を重視してきました。「ゼロディフェクト品質」の追求は、ソリューションを提供する「コトづくり」を成功させるカギであると考えているためです。

「ゼロディフェクト品質」の追求は“限界点からの出発”

●お客様の安全を守ることは生命線

なぜ「ゼロディフェクト品質」を追求するのか。まず何よりもお客様の安全を守るためであり、これは私たちの事業の生命線です。開発から生産プロセスを含むあらゆるレベルの品質をつくり込むことで初めてお客様のニーズに応えられます。たとえば、設計審査の中で量産に入る前に、潜在的なリスクを評価する「プレ・リスクアセスメント」を行い、量産化時点で不良品ゼロの実現を目指しています。限界まで取り組んだ時点からさらに努力する。それこそが、「ゼロディフェクト品質」の追求なのです。

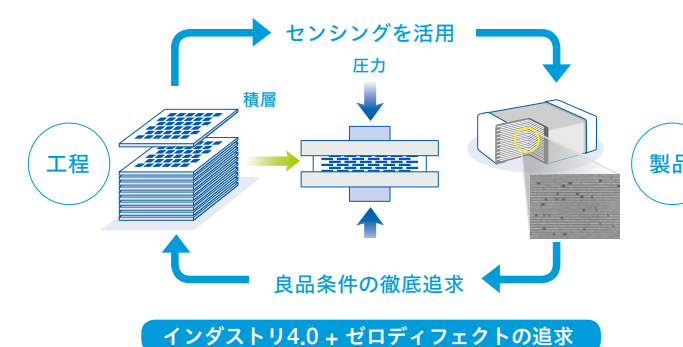


TDK株式会社
執行役員 品質保証本部長
末木 悟

●全員参加で「偉大なゴール」に向かいます

「ゼロディフェクト品質」の追求のために、私たち全員がそれぞれの立場で何ができるかを考え、行動することが重要です。これにより、技術力や経験値が向上するとともに、一人ひとりの能力を引き出し、やりがいを持って自らの仕事の価値を高めようとする人材育成と価値の創造にもつながります。「ゼロディフェクト品質」の追求は、単なる「数値の達成」がゴールではありません。社会の変化とともに求められる品質は常に変化していきます。高齢化や格差の拡大といった課題に直面している今、そしてこれからは人道的・福祉的な側面で価値を生み出すことも求められるはずです。進化する品質に応える、この偉大なゴールに向けた「ゼロディフェクト品質」の追求を今後も続けていきます。

TOPIC：モデルライン導入



2016年に竣工した本荘工場東サイトにて、「ゼロディフェクト品質」を追求するためのモデルラインを積層セラミックコンデンサの生産ラインにて進めています。積層セラミックコンデンサの品質に重要な影響を及ぼす積層工法において、設備の稼働状態やモノの出来栄についての莫大な量のセンシングデータを、製品品質データとすり合わせ、良品条件を徹底的に追求していきます。このモデルラインで得られた成果を、今後他の工程にも横展開していきます。

人材の育成

重
要
テ
マ

- グローバル人材の育成
- 多様性を尊重する企業風土の醸成

ステークホルダーダイアログ — グローバル人材の育成 —

従業員一人ひとりが「価値を創造し、イノベーションを起こせる」と感じる事が大切です

株式会社イースクエア
(サステナビリティコンサルティング)共同創業者
リーダーシップ・アカデミーTACL代表
Peter David Pedersen 氏

「Trusted enabler(信頼され、実現できる人)」の育成に向けグループ全体で取り組んでいきます

TDK株式会社
執行役員 人財本部長
Andreas Keller

実施日:2018年3月6日

2017年に初めて実施したグローバル人材の育成に関するダイアログをふまえ、人財本部長のAndreas Kellerがサステナビリティ分野の専門家であるPeter David Pedersen氏と再び対談し、その後の取り組みの現状と今後の計画を報告しました。

ステークホルダーダイアログの目的

2018年3月、人財本部長のAndreas Kellerは、Peter David Pedersen氏とともに人材育成の取り組みを振り返りました。2017年のダイアログをふまえて実施された取り組みについて報告し、多様化するTDKグループのニーズに照らし人材育成の方向性について考えました。

TDKの人材－多様性の確保に取り組む

TDKグループは2000年以降、M&Aを通じて急速に成長しました。現在、TDKグループを構成する企業は100社以上、グループ企業を含めた従業員は10万人以上に達しますが、

現在日本に在籍している従業員は約10%に過ぎず、約80%はM&Aを通じてTDKに加わった人たちです。

こうした成長の中で必要になってきたのが、多様な従業員がグループの一員として能力を発揮できる環境をつくり、さらなる成長を促すため、グループ共通の基盤に基づいた人材育成の仕組みを整備することです。

グローバル人材中期計画とマネジメントシステム

TDKグループでは、2018年から新しいグローバル人材中期計画(2018-2020)を開始します。グローバル人事ミュー

ングやキャリア開発プログラムなど、昨年のダイアログ以降に開始された人材関連の取り組みがこの計画に組み込まれています。また、Global Gradingなど各取り組みに対してKPIを設定し、グローバル人事の取り組みへの意識を高め、ITを活用したタレントマネジメントに取り組んでいく予定です。

「日本だけでなく、世界中の人材を活用します。そのためには、共通のプラットフォームとグローバルの評価基準が必要です」とKellerは説明しました。世界共通のKPIに基づいてマネジメントすることにより、リスク管理も強化され、組織のレジリエンス向上につながると考えています。

グローバルミーティングで「TDKグループの人材ビジョン」を確認

2017年度の主な取り組みの一つ目がグローバル人事・総務

ミーティングです。Kellerは、昨年のダイアログが、グローバル人事・総務ミーティングの開催につながったと語りました。(P19参照)

ミーティングでは、世界各地の人事・総務メンバーがグローバルチームとしてのミッションやあるべき姿について議論を重ね、TDKグループに共通する価値のさらなる共有やコンプライアンス強化のために、グループ各社の強みや文化を活かす必要があることを確認しました。「ミーティングを通じて、チームのビジョンとミッションが明確になり、メンバーが同じ方向を向くことができました」とKellerは説明しました。チームの目標は、グループで働く一人ひとりが「Trusted enabler(信頼され、実現できる人)」になること。このキーワードはグローバル人材中期計画に反映されています。2回目のグローバル人事ミーティングは、2018年に開催予定で、TDK発祥の地、秋田県に世界各地の人事メンバーが集います。

世界共通の キャリア開発プログラムを開始

2017年度における二つ目の主な取り組みが、グローバルでのTODP(地域別キャリア開発プログラム)の開始です。このプログラムはTDKグループとして初のグループ全体を対象としたキャリア開発のプログラムであり、グループ内のノウハウやベストプラクティスをグループ内で共有する取り組みの一つです。もともとは中国の子会社で実施していた取り組みが基となり、2018年度よりヨーロッパ、アジア、アメリカに順次拡大していきます。リーダーシップとマネジメントの強化、協力的な企業文化づくり、TDKグループメンバー間の結束強化を目標として掲げています。

Kellerは、「プログラムには非常に多くの申し込みがあり、マネジメント層と従業員のどちらからも高い期待が寄せられています」と語り、このプログラムによって本社に海外出身の従業員が増えることを期待しています。

多様な個が一丸となって 価値を創造するために

Pedersen氏は2017年度の取り組みと今後の方向性に対して、「『Trusted enabler(信頼され、実現できる人)』を世界で育成すべく、グローバル人材中期計画を軸にしっかりと進まれています」とコメントしました。「多様な個が集まる組織が成長していくには、従業員一人ひとりが『価値を創造し、イノベーションを起こせる』と覚悟することが不可欠です。また、一人ひとりがチームの一員であると感じることで、多様な人たちが課題の解決に向けて一丸となって取り組み、アイデアを出し合っていっしょに価値を創造することができます。」

「世界中に10万人以上の従業員を抱える御社では、グループ共通の価値を持つことがとても重要だと思います。今後いかにしてTDKグループの社訓である『夢・勇気・信頼』を各取り組みとつなげていくか、そういった視点からも考えられるといいですね」と締めくくりました。

多様性を尊重する企業風土の醸成

重要テーマの一つである「多様性を尊重する企業風土の醸成」について、2017年度の活動進捗状況を報告するとともに、自身のバックグラウンドとは異なる地で働く従業員の体験や様子などを紹介します。

2017年度目標と実績

目標

- 連結管理データベース構築とデータ掌握

実績

- 連結管理データベース構築完了

主な活動施策

- 連結管理データベースで収集対象とする人材の属性情報の拡大検討および精度向上

現地のビジネス文化を 尊重し、技術のコラボレートを目指します



革新的なスタートアップや名門大学が数多く集まるイスラエルで働いています。私のミッションは現地の有望な技術を調査し、TDKの技術・製品とのコラボレーションを企画推進することです。議論の場でも、伝えるべき意見があれば他の方を遮ってでも発言する必要があることなど、日本とは異なるビジネス文化に適応していく大切さを感じています。開設されたばかりの部署のためノウハウの蓄積がない中、英語でのコミュニケーションにまだまだ苦労しつつも、現地法人の方々の強力なサポートに助けられる毎日です。自らの仕事を楽しみながら、よりよいコラボレートが実現できるよう模索を続け、魅力的なTDK製品・サービスづくりへつなげていきたいと思っています。



TDK株式会社
技術・知財本部 技術企画グループ
Israel R&D Office
課長
福澤 成敏

多様な人々との出会いが、 自分自身の成長につながっています



世界各国のお客様のニーズに合わせたソフトウェア製品のカスタマイズや、お客様の製品とのスムーズな統合や問題解決を支えるのが私の役割です。入社当初は不慣れな業務に戸惑いもありましたが、新たな技術に触れ、ともに働く仲間から学ぶことの多い環境に刺激を受けています。海外で働く上で重要なのは、自分が慣れ親しんだ「居心地のよいゾーン」を飛び出してみることだと思います。米国カリフォルニア州サンノゼに集まる言語も文化も商習慣も異なる人々に対し、積極的に話しかけてコミュニケーションをとり、信頼関係を育むことは自分自身の成長にもつながります。TDK行動指針にある「お客様視点」を大切に、世界のお客様のサポートにベストを尽くしたいです。

InvenSense, Inc.
Sensor Systems Business Company
MEMS Sensor Business Group
Sr. Staff Application Engineer
Suma Veerabhadrapa



ミュンヘンでキックオフミーティングを開催

TDKグループは、2017年7月13日から2日間にわたり、ドイツのミュンヘンでグローバル人事・総務ミーティングおよびワークショップを開催しました。参加者は世界各地で人事や総務に関わるメンバー25名。グループの人材戦略を前進させるべく、現在の課題や今後の方向性について議論を行いました。人材に関する方針の統合や共通のマネジメントプラットフォームの確立を通して、多様な人材を活用するため一丸となって取り組んでいくことを確認しました。

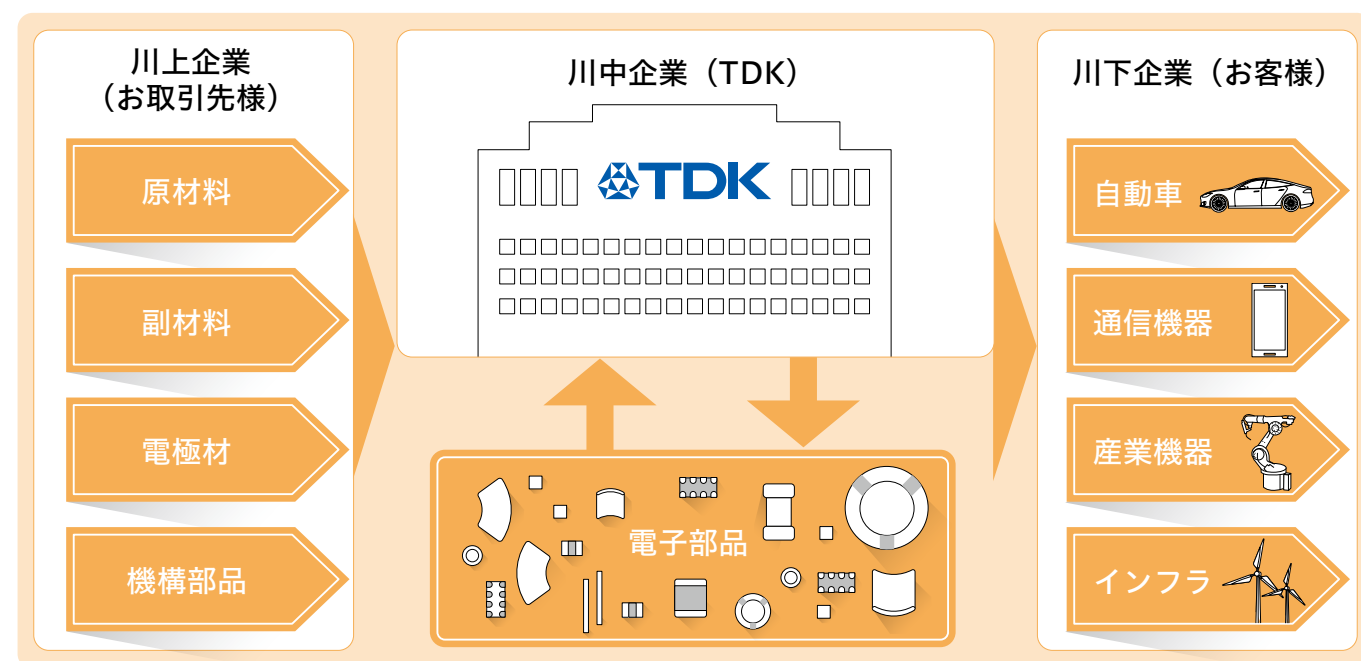


サプライチェーンにおける社会・環境配慮



- 生産拠点における労働環境配慮
- サプライヤーにおける労働環境配慮
- 紛争鉱物への対応

サプライチェーンにおけるTDKの責任



川中企業としての責任を果たすために

素材・部品技術を土台に付加価値の高いソリューションを提供するTDK。グローバル化の加速や対象市場が拡大する中、お客様およびお取引先様も多岐にわたり、ビジネスによっては、バイヤーかつサプライヤーの関係にある企業も珍しくありません。

2015年3月にイギリスで成立した「現代奴隷法」や、2017年10月にEICC (Electronic Industry Citizenship Coalition: 電子業界CSRアライアンス) が、業界の枠を超えるRBA (Responsible Business Alliance: 責任ある企業同盟) に変更するなど、サプライチェーンにかかる法制度や国際的な業界イニシアチブなどが強化されています。こうした動きは、TDKの事業環境に大きく影響を受けることから、動向を踏まえた対応は取引を継続するうえで欠かせません。

また、サプライチェーンでのCSRを合理的かつ効果的に実施するためには、社会課題に対する共通認識と調査の共通化が不可欠です。TDKはサプライチェーン全体での効率改善に寄与するためにも、各種団体活動にルール策定の段階から参画し、業界全体で連携するとともに、調査手法の共通化の提案などを行っています。

紛争鉱物への対応

責任ある鉱物調達への関心の高まりを踏まえ、川中企業として、課題解決に向けた取り組みをサプライチェーン全体で推進しています。

TDKのアプローチ

世界各地で鉱物調達を巡る人権問題が社会問題化しており、責任ある鉱物調達への関心が高まっています。特に、コンゴ民主共和国 (Democratic Republic of the Congo: 以下、DRC) および隣接国産の鉱物は、武装勢力の資金源となることがあり、紛争の助長や地域住民に対する人権侵害の問題がいち早くクローズアップされてきました。TDKでは2013年4月に、TDKグループの「紛争鉱物」に関するポリシー※1を制定し、グループ各社にて調査回答体制を構築して対応するとともに、OECDデュー・デリジェンス・ガイダンスに沿った取り組みを行っています。

※1 TDKグループの「紛争鉱物」に関するポリシーは、WEBをご覧ください。 http://www.tdk.co.jp/corp/ja/csr/social/supplier_responsibility/csr02210.htm

2017年度目標と実績

目標	実績	主な活動施策
● DRC Conflict-freeが確認されたサプライヤー比率85%以上 ● お客様回答件数のモニタリング	● DRC Conflict-freeが確認されたサプライヤー比率92.3% ● モニタリング実施	● グループ共通KPIに基づき、グループ各社における調査回答の実施とDRC Conflict-free化推進 ● 業界団体と連携した、課題解決の推進

グループ各社における、調査回答の実施とDRC Conflict-free化の推進

お取引先様には、DRC Conflict-freeへの期待を要請するとともに、紛争鉱物の調査回答には、調査回答の合理性を担保するため、RMI※2が公表している紛争鉱物報告テンプレート (CMRT) ※3を使用しています。2017年度もグループ各社にて紛争鉱物調査を実施し、DRC Conflict-freeが確認されたサプライヤー比率は92.3%となり、目標の85%以上を達成しました。なお、現時点では、DRCおよび隣接国の武装勢力の資金源への関与が疑われる鉱物は確認されていません。また、お客様からの要請に対し、適宜対応し、回答件数のモニタリングを実施しています。

※2 RMI: Responsible Minerals Initiative 世界で350以上の企業や団体が加盟する、責任ある鉱物調達に関する取り組みを主導している団体。

※3 CMRT: Conflict Minerals Reporting Template

業界団体と連携した、課題解決の推進

TDKはJEITA「責任ある鉱物調達検討会」※4に発足当初から参加しています。2017年度は、紛争鉱物調査説明会に説明員として参加、紛争鉱物のデータ交換規格「IPC-1755」のEU規則を踏まえた改定作業への協力、製錬業者に対するConflict-free認定への働きかけなどを実施しました。

※4 JEITA「責任ある鉱物調達検討会」の詳細は、WEBをご覧ください。 <https://home.jeita.or.jp/mineral/>



JEITA紛争鉱物調査説明会の様子 (2017年6月)



サプライヤーとしての取り組み（生産拠点における労働環境配慮）

お客様が製品を調達するサプライヤーであるTDKは、自社製造拠点での社会・環境配慮に努め、その責任を果たします。

TDKのアプローチ

TDKはサプライヤーとして、自社グループ製造拠点での社会・環境配慮に努め、社会的責任を果たすことが、事業を継続するうえでも重要と認識しています。セルフチェックの実施や拠点所在国のリスクに応じた監査などを通じて、課題把握と改善に努めています。

2017年度目標と実績

目標	実績	主な活動施策
- 製造拠点におけるCSRセルフチェック100%実施 - 第三者機関による2年に1回の監査機会確保100%実施（中国・アジア地区）	100%実施 100%実施	- 全対象拠点(82拠点)に対し、CSRセルフチェックを実施 - 中国・アジア地区にある対象39拠点のうち、過去2年お客様による「CSR監査」を受けていない8拠点で第三者機関によるCSR自主監査を実施 - 日本でCSR内部監査員養成研修実施(2017年度までの受講者数:のべ217名)

セルフチェックおよび監査の実施と継続的な改善活動

TDKでは、CSR活動の課題把握とお客様への迅速な回答を目的に、RBAのセルフアセスメントをベースとした「TDK CSRセルフチェックシート」を作成し、すべての対象製造拠点で自己診断を毎年実施しています。また、お客様によるCSR監査の機会を、CSR活動レベル向上の機会と捉えて対応するとともに、リスクの高い中国・アジア地区の製造拠点においては、お客様によるCSR監査を含め、2年に1回、第三者機関によるCSR自主監査を行っています。こうしたCSR監査が求める内容を体系的に理解し、製造拠点でのCSR活動のレベルアップを目的としたCSR内部監査員養成研修やワークショップなどのトレーニングを定期的に実施しています。

日本・中国・マレーシアでCSRトレーニングを開催

CSR活動のさらなるレベルアップを目的に、2017年度は、日本、中国、マレーシアで、それぞれCSRトレーニングを実施しました。日本では、19名が参加し、RBAの内部監査員のトレーニングを実施しました。中国では、28名が参加し、改訂されたRBA行動規範の解説や教育体系のあり方について理解を深めました。また、マレーシアでは14名が参加し、現地でのCSR自主監査に参加するとともに、CSR監査実施手法についての実習を行いました。



マレーシアでのトレーニングの様子(2017年12月)



バイヤーとしての取り組み（サプライヤーにおける労働環境配慮）

原材料を調達するバイヤーとして、TDKはコミュニケーションを大切にしたCSR調達を行い、固い信頼関係を構築することで、お取引先様とTDK両社の企業価値が高まると考えます。

TDKのアプローチ(購買理念・購買方針)

TDKは、日本およびアジア・アメリカ・ヨーロッパに生産拠点を置いてグローバルに生産しています。そしてこれを支える調達活動は、電子業界のスピード競争とそれに伴うスピーディな製品開発、それに追従できるグローバルな購買体制の確保が重要です。生産拠点での現地調達はもちろんのこと、ITネットワークを活用したユビキタス社会における資材調達活動は、時間と空間を越えて、お取引先様とより一層緊密なコラボレーションが不可欠となっています。また、関連法令、社会規範を遵守し、地球環境の保全など企業の社会的責任を果たす取り組みについても、お取引先様と当社のパートナーシップによって積極的に推進していきます。TDKはこの理念を具現化するために、TDK購買方針※1を定め、購買活動を行っています。

※1 TDK購買方針は、WEBをご覧ください。 http://www.tdk.co.jp/corp/ja/about_tdk/procurement/pro02.htm

2017年度目標と実績

目標	実績	主な活動施策
CSR適合サプライヤー比率95%以上	CSR適合サプライヤー比率91.2%	グループ共通KPIに基づき、グループ各社の実態に応じた、CSRチェックシートへの回答依頼およびCSR監査実施

CSR調達の推進

TDKは、購買方針にCSRを掲げ、お取引先様にもCSRの重要性を理解していただき、その認知度を高めてもらうための働きかけをしています。グループ各社の実態に応じて、契約条項への盛り込み、CSRチェックシートによる評価やCSR監査などを継続的に実施し、内容に問題がある場合は、個別に改善を依頼しています。2017年度もグループ各社にて実施し、CSR適合サプライヤー比率は91.2%となり、2016年度より8.8%改善しましたが、目標の95%は達成できませんでした。引き続き、グループ各社およびサプライヤーへの働きかけを強化していきます。

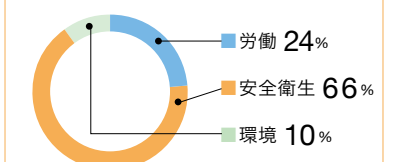


グループ内でのCSR調達研修の様子
(2017年11月 日本)

主要委託加工先へのCSR監査実施

TDKでは、労働環境リスクの高い中国において、2015年度より、依存度の高い委託加工先に対してCSR監査を実施しています。2017年度は3社のCSR監査を実施し、計21件の指摘事項がありました。主な指摘として、個人防護具の不備などがあり、改善を依頼しました。

中国委託加工先における
CSR監査での指摘事項の内訳



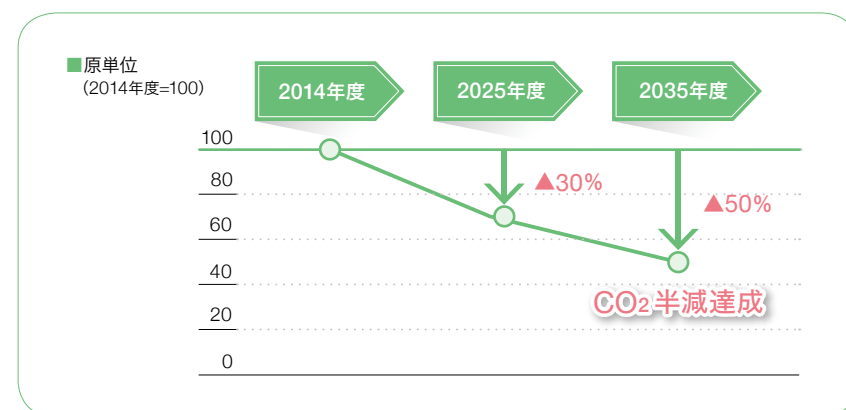
地球環境との共生

- 重要テーマ
- ライフサイクル視点での環境負荷の削減
 - 製品貢献量算定の枠組みづくり

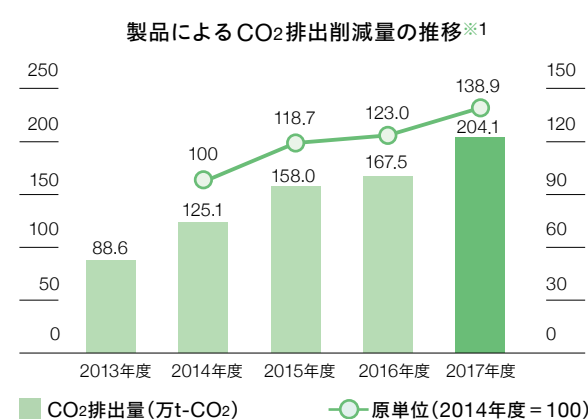
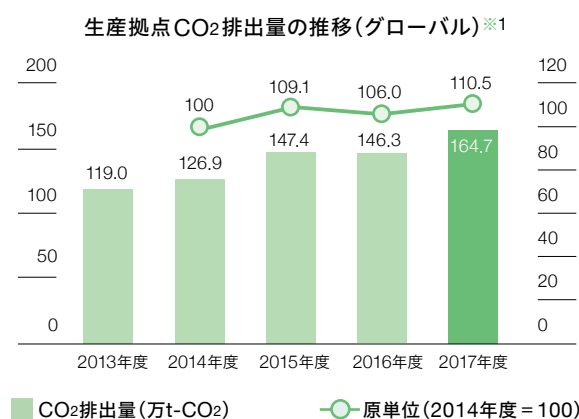
ライフサイクル視点での環境負荷の削減

TDK環境ビジョン2035

TDKでは、社会の持続可能な発展を実現するためには、長期的な展望に基づいた環境活動が必要と考えています。2016年度より活動を開始した「TDK環境ビジョン2035」では、企業ビジョンの実現に向けて、2035年のあるべき姿を、自然の循環を乱さない環境負荷で操業することと考え、「ライフサイクル的視点でのCO₂排出原単位を2035年までに半減」することを目標としています。この環境ビジョンは、事業活動における環境負荷の最小化と自然環境の育成や、お客様と社会に貢献する製品の提供が企業の責務であるとの認識に基づくものです。また、地球規模での温室効果ガス排出源と吸収源の均衡達成による地球温暖化の抑制を目指したCOP21パリ協定にもならい、「あるべき姿」に到達するために行動するTDKの理想でもあります。



主な実績



※1 算定手法について第三者レビューを受けました。第三者レビューの内容についてはWEBをご覧ください。
http://www.tdk.co.jp/corp/ja/csr/csr_data/csr05900.htm



TDK株式会社
執行役員
生産技術本部長
(兼)技術・知財本部副本部長
(兼)技術・知財本部知的財産権センター長
足田 理

環境負荷低減活動をすべての事業プロセスに組み込み企業価値向上を図る

地球環境を悪化させない、安全で健康な職場環境の形成は、事業活動の大前提です。その上で、「TDK環境ビジョン2035」は、お客様と社会に貢献する製品・サービスの提供を通じて地球環境への貢献を果たすことを目指しています。多様なステークホルダーからの要請やライフサイクル的視点で環境負荷の現状を把握した上で、低減に向けた計画を策定し、実行することが何よりも大切なことです。

そのためには、すべての事業プロセスに環境負荷低減の取り組みを組み込むことが欠かせません。2018年度から生産技術に関する企画部門と環境行政を推進する部門を一体化した組織変更を行ったのはその表れです。この考えは、新しいモノづくりに環境配慮は必須であり、不良、歩留まりによる廃棄を究極的にゼロにする「ゼロディフェクト品質」の追求にも通じるものです。今後も、事業を通じた社会への貢献と環境負荷の低減を両立させることを通じて企業価値の向上を図ってまいります。



TDK株式会社
生産技術本部
生産技術・環境企画グループG.M.
桑島 哲哉

環境負荷低減と貢献度を指標化し、ライフサイクル的視点で取り組む

TDKは、「TDK環境ビジョン2035」の中で掲げた「ライフサイクル的視点でのCO₂排出原単位を2035年までに半減」するために、一連の事業活動に伴うライフサイクルにおける環境負荷について改めてCO₂換算により把握し始めました。一般に電子部品のライフサイクルにおける環境負荷は、調達資材、自社排出、製品の使用による排出が主要な排出ステージです。このため、従来から進めてきたグループ製造拠点での改善活動、および製品による貢献の推進に加え、サプライチェーンにおける負荷を可視化するため、調達部門とともにサプライヤーの現状把握に向けた取り組みを開始します。また、CO₂換算や数値目標ありきの活動ではなく、現場の実情に合った目標を設定し、何よりもモチベーションを持って継続的に取り組むことが大切だと考えています。それぞれの現場が自主性を持って意欲的に活動を推進できるよう環境整備に努めていきたいと思っています。

ライフサイクル視点での取り組み概要

地球規模での環境負荷低減を進めるには、自らの環境負荷だけでなく、バリューチェーン全体に配慮した取り組みが必要です。TDKの考えるライフサイクル視点での環境配慮の概要と主な取り組みをご紹介します。



お取引先様における環境活動のさらなる推進のために

TDKではお取引先様にお集まりいただき、お取引先様説明会を開催しています。2018年度は議題の一つに調達段階における環境負荷低減を取り上げ、TDKは、ライフサイクル視点での地球環境負荷低減を重要な経営課題と認識していることや、社会的にもビジネス上の重要課題になっていることをご説明し、お取引先様における環境活動のさらなる推進と必要な改善活動へのご協力をお願いする予定です。

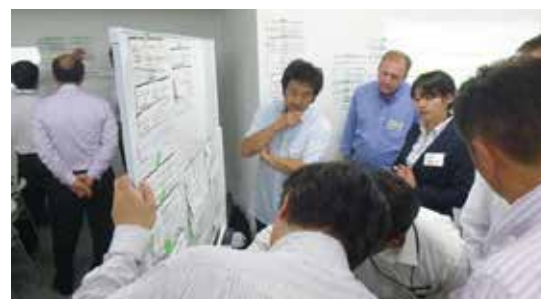


お取引先様説明会の様子(2017年10月)

製造段階におけるエネルギー削減の強化と次世代育成

TDKグループの製造拠点の中でもCO₂排出量の多い製造拠点を重点ターゲットとして、改善施策支援などプロジェクトによる削減活動を強化した結果、2017年度は、グループ全体で2016年度排出量の2.1%に相当する31,388t-CO₂の削減を実現しました。

さらに、各拠点のエネルギー担当者による研修を開催し、特にエネルギー管理における次世代育成を主題とするなど、人材育成にも注力しました。



拠点のエネルギー担当者による研修の様子

環境負荷低減に貢献するAgスタックフィルム

住宅建材用調光フィルムや通信用アンテナ向けに使用されるAgスタックフィルム(透明導電性フィルム)は、高透過率を維持しつつ低抵抗化を実現しており、将来的にエネルギーや有機太陽電池分野でのさらなる拡大が見込まれています。Agスタックフィルムを駆動電極に用いることで調光フィルムの消費電力削減を実現し、環境貢献量は、CO₂換算で3.2トンとなります。今後の用途拡大による貢献量増加が期待されています。



製品貢献量算定の枠組みづくり

業界共通の基準策定を通じて、自社の環境貢献価値に対する社会の理解を促すことに取り組んでいます。

TDKにおける取り組み

TDKは、製品による温室効果ガス排出抑制貢献量を算定・公表すると同時に、電子部品の貢献量算定手法について、業界基準の策定に取り組んでいます。2017年度は、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)電子部品部会電子部品LCAワーキンググループにおいて、みずほ情報総研(株)の協力のもと、電子部品による温室効果ガス排出抑制事例を収集・分類し、算出の基本的な考え方をまとめました。これをもとに、世界市場における現在および将来(2030年)の日系電子部品メーカーの貢献ポテンシャルを推計し、日本LCA学会第13回研究発表会で発表しました。また、2030年における電子部品の貢献ポテンシャルは、電機・電子温暖化対策連絡会に情報を提供し、政府の審議会における電機・電子業界低炭素社会実行計画についての説明資料の一部として採用されています。

TDKグループ概要

TDKグループは、市場性、製品群、物流などの観点から適地を選定し、世界中の30以上の国や地域に工場、研究所、営業所などの拠点を設けています。連結子会社は日本15社、海外は、アジア地域60社、ヨーロッパ地域45社、アメリカ地域22社の計127社で、全体で142社にのぼり、全従業員数は102,883名に達します。

売上高	1,271,747 百万円	営業利益	85,633 百万円	当期純利益	63,463 百万円
-----	---------------	------	------------	-------	------------

米州地域

売上高 112,929百万円
(外側) (8.9%)

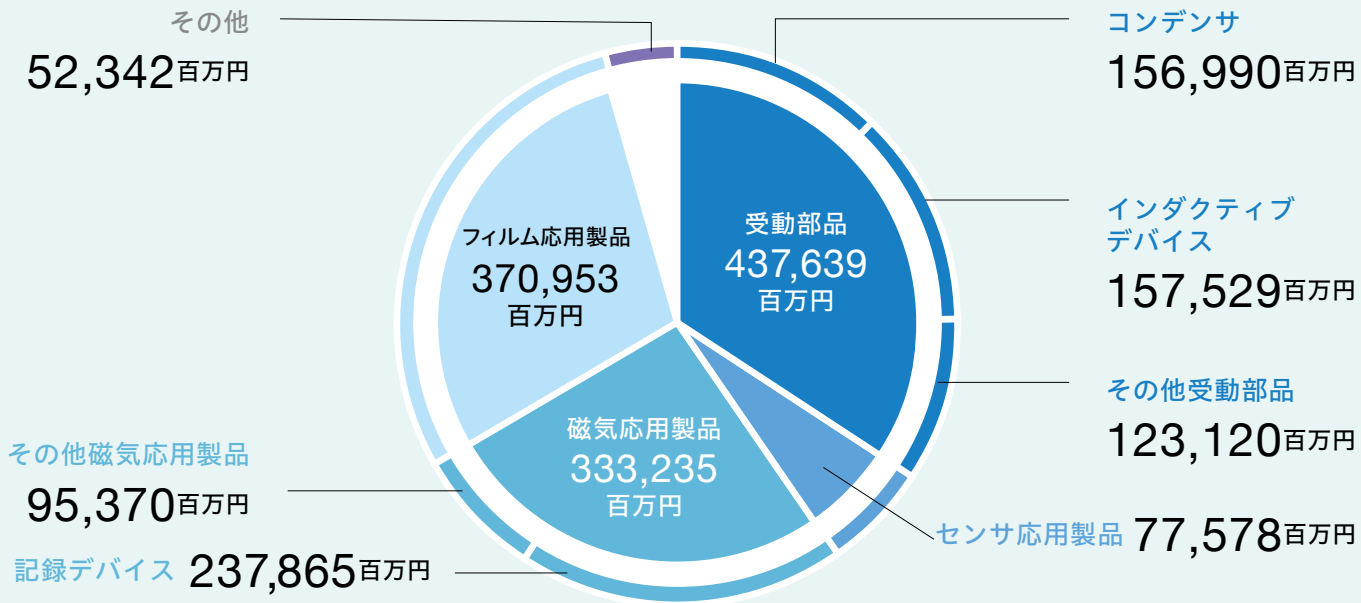
従業員数 5,123名
(内側) (5.0%)

欧州地域

売上高 166,192百万円
(外側) (13.1%)

従業員数 8,045名
(内側) (7.8%)

セグメント別売上高 (2018年3月期)



※2018年3月期の第1四半期における組織変更により、報告セグメント「センサ応用製品」を新設しています。また、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのその他受動部品に、ならびに「磁気応用製品」セグメントの記録デバイスに属していた一部製品を「その他」に、それぞれ区分変更しています。

第三者意見

石黒社長の二つの言葉を出発点にしたい。一つは電子部品を「コト」につなげる、もう一つは「誰一人取り残さない」社会である。前者は社長の経営の基本戦略である。後者はその経営理念の基盤。すなわち「誰一人取り残さない」社会とは、TDKが目指す「コト」の根本であり、TDKが創造しようとしている社会像であるように思う。電子部品で培った技術力を「誰一人取り残さない」社会という大きな「コト」の実現に結びつけること、そしてそのための取り組みこそ同社のCSRであると本年度の報告書は読者に語りかける。

この大きな目標を達成するためのCSRという視線から以下コメントしたい。

まず、TDKは技術を「コト」につなげるために必要なアセットを自前主義に陥らずに積極的に外部に求めている、M&Aはその一環である。この成功のためには社会的考慮が必要でありCSR上の挑戦にもなっている。

次に、サプライチェーンである。設定したマテリアリティに基づくPDCAサイクルが今年から本格的に回り始めた。大変素晴らしいことである。その中でサプライチェーン管理は2017年度実績が目標を下回った数少ない項目となっている。M&Aは買収先企業のサプライチェーンが一挙に自社のサプライチェーンに加わるという形で非連続な管理対象の拡大をもたらす。関係者のご苦労は想像に難くないが、ぜひ一層の注力をお願いしたい。電子部品と「コト」との連接を支えているすべての人々が「取り残されない」ための努力だからである。

そして、人材である。TDKグループの拡大を支えるものはTDKの理念の共有とその実践である。新しい仲間と理念を共有し共に実践していく。そのようなリーダーをTDKはこれまでも増して必要としている。その観点で本年度の報告書の最も読み応えのある記事の一つは人材の育成であろう。「Trusted enabler(信頼され、実現できる人)」の育成の取り組みを高く評価したい。「Trusted enabler」は究極的には国や文化を超えて「誰一人取り残さない」社会を可能にするリーダーにほかならない。

また、「技術による世界への貢献」における技術者の方のインタビューも大変興味深い。「『コトづくり』への貢献を常

に意識して感性を磨き」開発の一線で活躍する技術者の息づかいが聞こえてくるようだ。そして、これが世界中のTDKの技術陣で実践されているだろうことが感じられる。

さらなる飛躍のためにいくつかコメントをしたい。

将来のアクションの指標となるべき情報の開示である。サプライチェーンについてCSR適合サプライヤー比率が開示されている。一方で適合基準がそもそもどのようなものであったかは報告書からは読み取れない。ぜひ来年度は適合基準を明らかにしてほしい。さらに、不適合はそのうちの項目で起こっているのか、不適合となったサプライヤーにどのように対処しているのかなどについてのより詳しい情報があればさらに望ましい。

また、環境面で言えば、ライフサイクルの視点でのCO2排出量の調達、開発・製造から使用、廃棄にいたる各ステージでの排出量をぜひ調査し開示してほしい。どの段階での排出量が多いのかによって効果的な削減方法の仕方は変わってくる。対策の重点を考える上では不可欠な情報である。

最後に、私は「誰一人取り残さない」社会をCSRの方針としてより強く前面に押し出してもよいのではないかと思う。CSRは経営判断を支えるものでなければならない。そのためには、会社が創り出そうとしている社会経済の姿を明確に描き、そこに接近していくように判断を下していくことである。社会像に一步でも近づくよう取り組みを前進させていくことによってTDKのCSRはいっそう経営と一体のものとして前進していくのではないだろうか。

以上、本年度の報告書についていくつか意見を申し述べた。本年度の報告書はTDKとそして日本と世界の社会の将来のあり方に素晴らしい示唆を与えてくれる優れた内容である。

多摩大学ルール形成戦略研究所
客員教授

藤井 敏彦 氏

